

集中的なPCR検査

医療機関への財政支援を

共産党都議団が

都知事に要請

日本共産党東京都議団は11月30日、新型コロナウイルスの新規陽性者多発地域、福祉施設・学校の集中的なPCR検査実施や、医療機関に対する財政的支援など総合的対策を行うよう、小池百合子知事宛てに申し入れました。

増やしたものの
まだ足りない
PCR検査

実際の
最大実施数
約1万件
(11月24日)

能力
3.7万件
/日(通
常時)

新型コロナウイルス感染症の急拡大によって、都内の陽性者数や重症者数は急増し、医療機関は予断を許さないきわめて深刻な事態となっています。

申し入れでは、「感染を抑え込むためには軽症・無症状陽性者を早期発見する検査を強化し、陽性者の保護・追跡を行う必要がある」と強調。広範囲な検査を求めました。

また、「人の移動を促す政策はただちに中止すべきだ」として、都を出発地・目的地とする旅行のGoToトラベル事業からの除外、同時に関係事業者の直接支援を提起しました。

多羅尾副知事は「感染状況は一段と厳しさを増している。総合的に対策を強化するため最大限努力したい」と答えました。

申し入れた主な項目

- ▲陽性多発地域を、都として把握し、集中的なPCR検査実施
- ▲医療施設、福祉施設、保育園・幼稚園、学校、学童保育等への一斉・定期的なPCR検査の実施
- ▲積極的疫学調査を行うための人材(トレーサー)を都として早急に養成、確保
- ▲通常医療を守るためコロナ患者を受け入れる医療機関以外の医療機関にも、大幅な財政支援を
- ▲GoToトラベル事業の中止・除外。事業者への直接支援へ転換

命・くらしを守る都政を

いまこそ危機感をもって、何として
も感染拡大を食い止める積極的政策
が必要です。実現に全力をあげます

日本共産党

東京
民報

ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2020年12月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。

発行/東京民報社(港区芝 1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

